



日 本 国 特 許 庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

RECEIVED

JAN 27 2003

GROUP 3600

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 3月14日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-070308

出 願 人

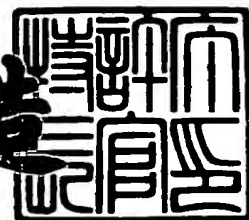
Applicant (s):

イーバンク株式会社

2001年 1月12日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2000-3111898

【書類名】 特許願  
【整理番号】 P00028-ZZ  
【提出日】 平成12年 3月14日  
【あて先】 特許庁長官 近藤 隆彦 殿  
【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

【住所又は居所】 千葉県松戸市牧の原 1 - 1 7 1

【氏名】 松尾 泰一

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区二番町 1 1 - 1 0 - 6 0 7

【氏名】 久金 辰也

【特許出願人】

【住所又は居所】 東京都港区赤坂 9 - 1 - 7 - 8 2 4

【氏名又は名称】 イーバンク株式会社

【代理人】

【識別番号】 100097021

【弁理士】

【氏名又は名称】 藤井 紘一

【選任した代理人】

【識別番号】 100090631

【弁理士】

【氏名又は名称】 依田 孝次郎

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 平成11年特許願第346253号

【出願日】 平成11年12月 6日

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2000- 33416

【出願日】 平成12年 2月10日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 039930

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子決済システム及び電子決済方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 インターネット上でコンピュータを用いて決済を行うための電子決済システムであって、

前記コンピュータは、

利用者ごとの金融取引情報を記憶する記憶手段と、

利用者から電気通信回線を通じて送信されてきた決済情報を受信する決済情報受信手段と、

前記決済情報受信手段で受信した決済情報に基づいて、利用者間の決済を実行する決済実行手段と、

前記決済実行手段で実行した決済内容を反映させるため、前記記憶手段に記憶されたその利用者の金融取引情報を更新する更新手段とを備える

ことを特徴とする電子決済システム。

【請求項2】 請求項1に記載の電子決済システムにおいて、

携帯電話機を用いて、前記コンピュータに対して決済情報を送信することを可能とした

ことを特徴とする電子決済システム。

【請求項3】 請求項1又は請求項2に記載の電子決済システムにおいて、

前記記憶手段に記憶された利用者の金融取引情報には、利用者の決済履歴情報を含む

ことを特徴とする電子決済システム。

【請求項4】 請求項1から請求項3までのいずれか1項に記載の電子決済システムにおいて、

電気通信回線を通じて前記コンピュータと接続された所定の装置により、自己の金融取引情報を引き出す手段を備える

ことを特徴とする電子決済システム。

【請求項5】 インターネット上でコンピュータを用いて決済を行うための電子決済方法であって、

前記コンピュータに、利用者ごとの金融取引情報を記憶しておき、利用者から電気通信回線を通じて送信されてきた決済情報を受信したときは、その決済情報に基づいて利用者間の決済を実行し、その利用者の前記金融取引情報を更新することを特徴とする電子決済方法。

【請求項 6】 請求項 1 に記載の電子決済システムにおいて、

購買情報入力装置及び携帯情報端末を備え、

前記購買情報入力装置は、入力された購買情報を前記携帯情報端末に送信する手段を備え、

前記携帯情報端末は、前記購買情報入力装置から送信されてきた購買情報を受信し、その購買情報を認証し、認証後の購買情報を前記購買情報入力装置に返信する手段を備え、

前記購買情報入力装置は、前記携帯情報端末から送信されてきた認証後の購買情報を受信し、その情報に基づく決済情報を前記コンピュータに送信する手段を備え、

前記コンピュータは、前記購買情報入力装置から送信されてきた決済情報を前記決済情報受信手段により受信し、前記決済実行手段により決済を実行した後、前記購買情報入力装置に決済結果情報を送信する手段を備え、

前記購買情報入力装置は、前記コンピュータから送信されてきた決済結果情報を受信する手段を備える

ことを特徴とする電子決済システム。

【請求項 7】 請求項 1 に記載の電子決済システムにおいて、

購買情報入力装置及び携帯情報端末を備え、

前記購買情報入力装置は、入力された購買情報を前記携帯情報端末に送信する手段を備え、

前記携帯情報端末は、前記購買情報入力装置から送信されてきた購買情報を受信し、その購買情報を認証し、認証後の購買情報に基づく決済情報を前記コンピュータに送信する手段を備え、

前記コンピュータは、前記携帯情報端末から送信されてきた決済情報を前記決済情報受信手段により受信し、前記決済実行手段により決済を実行した後、前記

購入情報入力装置に決済結果情報を送信する手段を備え、

前記購入情報入力装置は、前記コンピュータから送信されてきた決済結果情報を受信する手段を備える

ことを特徴とする電子決済システム。

【請求項 8】 請求項 1 に記載の電子決済システムにおいて、

自動販売機及び携帯情報端末を備え、

前記携帯情報端末は、前記自動販売機に対して購入を希望する商品を特定するための情報を送信する手段を備え、

前記自動販売機は、前記携帯情報端末から送信されてきた情報を受信し、この情報に基づく決済情報を前記コンピュータに送信する手段を備え、

前記コンピュータは、前記自動販売機から送信されてきた決済情報を前記決済情報受信手段により受信し、前記決済実行手段により決済を実行した後、前記自動販売機に決済結果情報を送信する手段を備え、

前記自動販売機は、前記コンピュータから送信されてきた決済結果情報に基づいて、商品を排出する手段を備える

ことを特徴とする電子決済システム。

【請求項 9】 請求項 1 に記載の電子決済システムにおいて、

入退場口に設置される入退場制御手段、及び携帯情報端末を備え、

入退場口からの入場時においては、

前記携帯情報端末は、前記入退場制御手段に認証情報を送信する手段を備え、

前記入退場制御手段は、前記携帯情報端末に対して入場情報を送信する手段を備え、

前記携帯情報端末は、前記入退場制御手段から送信されてきた入場情報を記憶する手段を備え、

入退場口からの退場時においては、

前記携帯情報端末は、記憶した入場情報を前記入退場制御手段に送信する手段を備え、

前記入退場制御手段は、前記携帯情報端末から送信されてきた入場情報を受信し、この入場情報に基づいて料金を算出し、この情報に基づく決済情報を前記コ

ンピュータに送信する手段を備え、

前記コンピュータは、前記入退場制御手段から送信されてきた決済情報を前記決済情報受信手段により受信し、前記決済実行手段により決済を実行した後、前記入退場制御手段に決済結果情報を送信する手段を備え、

前記入退場制御手段は、前記コンピュータから送信されてきた決済結果情報に基づいて、前記入退場口の開閉を制御する手段を備える

ことを特徴とする電子決済システム。

【請求項 10】 請求項 1 に記載の電子決済システムにおいて、

相互に情報の送受信可能な複数の携帯情報端末を備え、

前記携帯情報端末は、他の前記携帯情報端末に対して請求情報を送信する手段、他の前記携帯情報端末から送信されてきた請求情報を受信する手段、受信した請求情報を認証した後、請求元の前記携帯情報端末に認証後の請求情報を返信する手段、認証後の請求情報を受信する手段、及び、受信した認証後の請求情報を決済情報として前記コンピュータに送信する手段を備え、

前記コンピュータは、前記携帯情報端末から送信されてきた決済情報を前記決済情報受信手段により受信し、前記決済実行手段により決済を実行した後、送信元の前記携帯情報端末に決済結果情報を送信する手段を備え、

前記携帯情報端末は、前記コンピュータから送信されてきた決済結果情報を受信する手段を備える

ことを特徴とする電子決済システム。

【請求項 11】 請求項 1 に記載の電子決済システムにおいて、

一の利用者である顧客と、他の一の利用者である店との間で、商品の売買をする場合に、店側がインターネット上で提供する商品の少なくとも一部には、商品購入後の一定期間は契約解除を可能とするために即時決済を行わないようにする決済制限情報が付されており、

顧客が店側の商品を購入しようとする場合において、前記コンピュータに決済情報を送信するときは、その決済情報には前記決済制限情報を含み、

前記コンピュータの前記決済実行手段は、前記決済情報に前記決済制限情報が付されているときは、その決済制限情報に基づいて、一定期間の経過後に、正式

な決済を実行する

ことを特徴とする電子決済システム。

【請求項 12】 請求項 1 に記載の電子決済システムにおいて、

一の利用者である顧客と、他の一の利用者である店との間で、商品の売買をする場合に、店側がインターネット上で提供する商品の少なくとも一部には、特定の顧客に対しては商品の購入を制限する決済制限情報が付されており、

顧客が店側の商品を購入しようとする場合において、前記コンピュータに決済情報を送信するときは、その決済情報には前記決済制限情報を含み、

前記コンピュータの前記決済実行手段は、前記決済情報に前記決済制限情報が付されているときは、顧客の認証情報に基づいてその顧客が特定の顧客であるか否かを判別し、その判別結果に基づいて、決済を実行する

ことを特徴とする電子決済システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、インターネット上でコンピュータを用いて決済を行うための電子決済システム及び電子決済方法に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

従来、例えば顧客が店から商品を購入する場合は、現金を店側に支払うか、又は振替若しくはクレジットカード等を用いて決済を行っていた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、前述の従来の技術において、現金による決済では、予め現金を準備しておかなければならず、不便であった。また、振替による決済では、高い手数料を必要とした。さらにまた、クレジットカードを用いた決済では、リアルタイムに決済を行うことができないとともに、顧客と店との間に、クレジットカードの会社が介在するため、請求書の発行等が必要になり、決済コストが高く付くという問題があった。

## 【0004】

したがって、本発明が解決しようとする課題は、インターネット上において、リアルタイムに決済を行うことができるとともに、決済コストを低減した電子決済システム及び電子決済方法を提供することである。

## 【0005】

## 【課題を解決するための手段】

上述の課題を解決するために、請求項1の発明は、インターネット上でコンピュータを用いて決済を行うための電子決済システムであって、前記コンピュータは、利用者ごとの金融取引情報を記憶する記憶手段と、利用者から電気通信回線を通じて送信されてきた決済情報を受信する決済情報受信手段と、前記決済情報受信手段で受信した決済情報に基づいて、利用者間の決済を実行する決済実行手段と、前記決済実行手段で実行した決済内容を反映させるため、前記記憶手段に記憶されたその利用者の金融取引情報を更新する更新手段とを備えることを特徴とする。

## 【0006】

請求項2の発明は、請求項1に記載の電子決済システムにおいて、携帯電話機を用いて、前記コンピュータに対して決済情報を送信することを可能としたことを特徴とする。

請求項3の発明は、請求項1又は請求項2に記載の電子決済システムにおいて、前記記憶手段に記憶された利用者の金融取引情報には、利用者の決済履歴情報を含むことを特徴とする。

請求項4の発明は、請求項1から請求項3までのいずれか1項に記載の電子決済システムにおいて、電気通信回線を通じて前記コンピュータと接続された所定の装置により、自己の金融取引情報を確認する情報確認手段を備えることを特徴とする。

## 【0007】

請求項5の発明は、インターネット上でコンピュータを用いて決済を行うための電子決済方法であって、前記コンピュータに、利用者ごとの金融取引情報を記憶しておき、利用者から電気通信回線を通じて送信されてきた決済情報を受信し

たときは、その決済情報に基づいて利用者間の決済を実行し、その利用者の前記金融取引情報を更新することを特徴とする。

## 【0008】

請求項6の発明は、請求項1に記載の電子決済システムにおいて、購買情報入力装置及び携帯情報端末を備え、前記購買情報入力装置は、入力された購買情報を前記携帯情報端末に送信する手段を備え、前記携帯情報端末は、前記購買情報入力装置から送信されてきた購買情報を受信し、その購買情報を認証し、認証後の購買情報を前記購買情報入力装置に返信する手段を備え、前記購買情報入力装置は、前記携帯情報端末から送信されてきた認証後の購買情報を受信し、その情報に基づく決済情報を前記コンピュータに送信する手段を備え、前記コンピュータは、前記購買情報入力装置から送信されてきた決済情報を前記決済情報受信手段により受信し、前記決済実行手段により決済を実行した後、前記購買情報入力装置に決済結果情報を送信する手段を備え、前記購買情報入力装置は、前記コンピュータから送信されてきた決済結果情報を受信する手段を備えることを特徴とする。

## 【0009】

請求項7の発明は、請求項1に記載の電子決済システムにおいて、購買情報入力装置及び携帯情報端末を備え、前記購買情報入力装置は、入力された購買情報を前記携帯情報端末に送信する手段を備え、前記携帯情報端末は、前記購買情報入力装置から送信されてきた購買情報を受信し、その購買情報を認証し、認証後の購買情報に基づく決済情報を前記コンピュータに送信する手段を備え、前記コンピュータは、前記携帯情報端末から送信されてきた決済情報を前記決済情報受信手段により受信し、前記決済実行手段により決済を実行した後、前記購入情報入力装置に決済結果情報を送信する手段を備え、前記購入情報入力装置は、前記コンピュータから送信されてきた決済結果情報を受信する手段を備えることを特徴とする。

## 【0010】

請求項8の発明は、請求項1に記載の電子決済システムにおいて、自動販売機及び携帯情報端末を備え、前記携帯情報端末は、前記自動販売機に対して購入を

希望する商品を特定するための情報を送信する手段を備え、前記自動販売機は、前記携帯情報端末から送信されてきた情報を受信し、この情報に基づく決済情報を前記コンピュータに送信する手段を備え、前記コンピュータは、前記自動販売機から送信されてきた決済情報を前記決済情報受信手段により受信し、前記決済実行手段により決済を実行した後、前記自動販売機に決済結果情報を送信する手段を備え、前記自動販売機は、前記コンピュータから送信されてきた決済結果情報に基づいて、商品を排出する手段を備えることを特徴とする。

## 【0011】

請求項9の発明は、請求項1に記載の電子決済システムにおいて、入退場口に設置される入退場制御手段、及び携帯情報端末を備え、入退場口からの入場時においては、前記携帯情報端末は、前記入退場制御手段に認証情報を送信する手段を備え、前記入退場制御手段は、前記携帯情報端末に対して入場情報を送信する手段を備え、前記携帯情報端末は、前記入退場制御手段から送信されてきた入場情報を記憶する手段を備え、入退場口からの退場時においては、前記携帯情報端末は、記憶した入場情報を前記入退場制御手段に送信する手段を備え、前記入退場制御手段は、前記携帯情報端末から送信されてきた入場情報を受信し、この入場情報に基づいて料金を算出し、この情報に基づく決済情報を前記コンピュータに送信する手段を備え、前記コンピュータは、前記入退場制御手段から送信されてきた決済情報を前記決済情報受信手段により受信し、前記決済実行手段により決済を実行した後、前記入退場制御手段に決済結果情報を送信する手段を備え、前記入退場制御手段は、前記コンピュータから送信されてきた決済結果情報に基づいて、前記入退場口の開閉を制御する手段を備えることを特徴とする。

## 【0012】

請求項10の発明は、請求項1に記載の電子決済システムにおいて、相互に情報の送受信可能な複数の携帯情報端末を備え、前記携帯情報端末は、他の前記携帯情報端末に対して請求情報を送信する手段、他の前記携帯情報端末から送信されてきた請求情報を受信する手段、受信した請求情報を認証した後、請求元の前記携帯情報端末に認証後の請求情報を返信する手段、認証後の請求情報を受信する手段、及び、受信した認証後の請求情報を決済情報として前記コンピュータに

送信する手段を備え、前記コンピュータは、前記携帯情報端末から送信されてきた決済情報を前記決済情報受信手段により受信し、前記決済実行手段により決済を実行した後、送信元の前記携帯情報端末に決済結果情報を送信する手段を備え、前記携帯情報端末は、前記コンピュータから送信されてきた決済結果情報を受信する手段を備えることを特徴とする。

## 【 0 0 1 3 】

請求項 1 1 の発明は、請求項 1 に記載の電子決済システムにおいて、一の利用者である顧客と、他の一の利用者である店との間で、商品の売買をする場合に、店側がインターネット上で提供する商品の少なくとも一部には、商品購入後の一定期間は契約解除を可能とするために即時決済を行わないようにする決済制限情報が付されており、顧客が店側の商品を購入しようとする場合において、前記コンピュータに決済情報を送信するときは、その決済情報には前記決済制限情報を含み、前記コンピュータの前記決済実行手段は、前記決済情報に前記決済制限情報が付されているときは、その決済制限情報に基づいて、一定期間の経過後に、正式な決済を実行することを特徴とする。

## 【 0 0 1 4 】

請求項 1 2 の発明は、請求項 1 に記載の電子決済システムにおいて、一の利用者である顧客と、他の一の利用者である店との間で、商品の売買をする場合に、店側がインターネット上で提供する商品の少なくとも一部には、特定の顧客に対しては商品の購入を制限する決済制限情報が付されており、顧客が店側の商品を購入しようとする場合において、前記コンピュータに決済情報を送信するときは、その決済情報には前記決済制限情報を含み、前記コンピュータの前記決済実行手段は、前記決済情報に前記決済制限情報が付されているときは、顧客の認証情報に基づいてその顧客が特定の顧客であるか否かを判別し、その判別結果に基づいて、決済を実行することを特徴とする。

## 【 0 0 1 5 】

## (作用)

本発明においては、インターネット上で決済を行うコンピュータを設け、このコンピュータが電子銀行の役割を果たす。そして、このコンピュータの記憶手段

には、利用者ごとに口座に相当する記憶領域を設けておき、ここに利用者の金融取引情報が記憶される。そして、利用者から決済の指示があったときは、例えばその利用者の口座から他の利用者の口座に所定の金額を振り込む等、双方の利用者の金融取引情報が更新される。

これにより、リアルタイムな決済が達成できるとともに、決済コストも大幅に低減することができる。

【0016】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の電子決済システム及び電子決済方法の一実施形態について説明する。本発明では、インターネット上でコンピュータを用いて決済を行うものである。電子決済を行う（ホスト）コンピュータは、いわゆる電子銀行として機能するものであり（以下、実施形態においてコンピュータを電子銀行と称する）、従来のように銀行の店舗網を用いないで決済を行う。

【0017】

この電子銀行は、記憶手段を有しており、この記憶手段には、利用者ごとの口座に相当するように金融取引情報が記憶されている。金融取引情報としては、例えば預金残高や、決済履歴の情報が挙げられる。

【0018】

そして、利用者は、決済を行うときは、例えば自己が保有するPC（パーソナルコンピュータ）端末を用いてインターネット上で電子銀行にアクセスし、PC端末で所定の操作を行って、決済情報を電子銀行に送信する。

電子銀行は、決済情報を受信すると、その決済情報に基づいて、利用者間の決済を実行する。例えばある利用者の口座から1万円を、他の利用者の口座に振り込む等の情報の指示に従い、決済を実行する。

【0019】

そして、電子銀行は、決済を実行した後は、その決済後の金融取引情報に更新するため、その双方の利用者の金融取引情報を更新する。

【0020】

なお、利用者が電子銀行にアクセスする手段としては、PC端末に限られるも

のではなく、例えば、決済情報の送受信が可能な携帯電話機や、カーナビゲーション、衛星ケーブルTV、又はゲーム端末等の種々のメディアが挙げられる。

【0021】

なお、利用者は、PC端末等を用いて電子銀行にアクセスし、自己の口座内容、例えば預金残高や、決済履歴の情報を電子銀行側から引き出すこともできる。

これにより、客が店で商品を購入するときに、携帯電話機を用いて、客の口座から店の口座に商品の代金相当の金額を振り込む決済情報を電子銀行に送信する。この情報を電子銀行が受け取ると、即時に決済が行われる。そして、店側でも同様に、携帯電話機を用いて、その客から店側の口座に商品の代金が振り込まれたか否かを確認することができるようになる。

【0022】

以上により、リアルタイムな決済を行うことができる。また、決済コストも大幅に低減することができる。さらに、従来の銀行のように営業時間の制約等がないので、24時間営業も可能になる。また、従業員数も大幅に少なくすることができ、人件費の低減を図ることができる。

【0023】

次に、電子決済システムの具体例について説明する。

(1) 店舗等で、顧客が商品を購入する場合の例(図1)

図1において、店舗等の精算所には、購買情報入力装置としてレジ(レジスター)2が設けられている。このレジ2は、例えば専用回線によって、電子銀行1と情報の送受信が可能である。

【0024】

顧客Bは、購入を希望する商品を精算所まで搬送する。精算所では、店舗等の従業員Aが、商品に付されたバーコード等を読み取ることで、購入情報をレジ2に取り込む。

一方、顧客Bは、携帯情報端末(携帯電話等)3を所持している。この携帯情報端末3は、レジ2との間で情報の送受信が可能である。

【0025】

店舗等の従業員Aは、レジ2に取り込んだ購入情報(合計金額等)を、顧客B

の携帯情報端末3に送信する(D1)。これにより、顧客Bの携帯情報端末3には、購入情報が記憶される。このようにすることで、顧客Bは、自ら購入情報、例えば購入しようとする商品の金額等を自己の携帯情報端末3に入力する手間を省くことができる。

そして、顧客Bは、携帯情報端末3で受信した購入情報を認証する。認証方法としては、例えば顧客Bがパスワードを入力する方法や、指紋認証による方法が挙げられるが、いかなる方法であっても良い。

#### 【0026】

次に、顧客Bは、携帯情報端末3から、認証後の購入情報をレジ2に返信する(D2)。これにより、レジ2では、この顧客Bが購入情報を認証した旨の情報を受信する。そして、レジ2は、この情報に基づく決済情報を電子銀行1に送信する(D3)。

電子銀行1は、レジ2から送信されてきた決済情報を受信し、決済を実行する。決済を実行すると、その決済結果情報(決済が正常に行われたか否か等の情報)をレジ2に対して送信する(D4)。これにより、店舗等側では、決済が正常に行われたか否かを知ることができる。

#### 【0027】

なお、電子銀行1内における顧客Bの預金口座の残高が不足している等、決済の実行が不可能であるときも、上記と同様に、その旨を決済結果情報としてレジ2に送信する。

よって、店舗等では、決済結果情報を見て、顧客Bに商品を渡して良いか否かを判断することができる。

#### 【0028】

なお、以上の方法によらず、以下の方法によっても決済が可能である。

まず、レジ2から顧客Bの携帯情報端末3に購入情報を送信し、次に、顧客Bが、この購入情報を認証するまでは、上記と同様である。

しかし、顧客Bは、認証後の購入情報を、直接電子銀行1に送信する点が、上記の例と異なる。すなわち、顧客Bが所有する携帯情報端末3は、電子銀行1と情報の送受信が可能である。

顧客Bは、購入情報を認証すると、認証後の購入情報に基づく決済情報を電子銀行1に送信する。電子銀行1は、この決済情報を受信すると、決済を実行する。そして、上記と同様に、決済結果情報をレジ2に送信する。

## 【0029】

(2) 顧客が自動販売機で商品を購入する場合の例(図2)

顧客Aが自動販売機4から商品を購入する場合は、以下の方法による。

まず、図2において、自動販売機4は、電子銀行1と情報の送受信が可能である。また、顧客Aが所有する携帯情報端末3は、自動販売機4と情報の送受信が可能である。

顧客Aが商品を選定する際には、自動販売機4から顧客Aの携帯情報端末3に所定の情報が送信される(D11)。例えば、商品番号の入力を指示する情報等である。顧客Aは、これに基づいて、携帯情報端末3に、購入しようとする商品番号等を入力することで購入を希望する商品を特定し、この情報を自動販売機4に送信する(D12)。

## 【0030】

自動販売機4では、この情報を受信すると、この情報に基づく決済情報、例えば商品の内容や価格等を含む情報を、電子銀行1に送信する(D13)。ここでの送信は、自動販売機4から電子銀行1に直接送信しても良いが、自動販売機4の管理会社等を介して送信しても良い。

## 【0031】

次に、電子銀行1は、自動販売機4から送信されてきた決済情報を受信すると、決済を実行し、その決済結果情報を自動販売機4に送信する(D14)。

自動販売機4は、電子銀行1から送信されてきた決済結果情報に基づいて、商品の排出を制御する。すなわち、電子銀行1から送信されてきた決済結果情報が、正常に決済が行われた旨の情報であるときは、自動販売機4は、商品の排出を許可する。これに対し、顧客Aの預金口座の残高が不足している場合等、決済を行うことができない旨の情報であるときは、その旨を自動販売機4によって表示するか、又は顧客Aの携帯情報端末3にその旨の情報を送信する。

## 【0032】

(3) 顧客が、鉄道、車両（有料道路等）、航空機又は船舶等を利用する場合の例（図3）

本実施形態では、顧客Aが電車を乗降するときの決済方法について説明する。

図3（a）、（b）において、電車の改札等の入退場口5には、電子銀行1と情報の送受信可能な入退場制御手段（情報送受信装置）6が設けられている。

また、顧客Aが電車を乗降する際に使用する携帯情報端末3は、入退場制御手段6と情報の送受信が可能である。

#### 【0033】

先ず、図3（a）において、顧客Aが入退場口5から入場する際には、顧客Aの携帯情報端末3から入退場制御手段6に認証情報を送信する（D21）。入退場制御手段6は、認証情報を受信すると、この情報を電子銀行1に転送し（D22）、その顧客Aの預金口座等が電子銀行1内に設けられているか否かを確認する。そして、電子銀行1がその顧客Aを認証することができたら、その情報を入退場制御手段6に返信する（D23）。入退場制御手段6は、この情報に基づいて、入退場口5を開放するとともに、携帯情報端末3に対して入場情報を送信する（D24）。この入場情報は、例えば搭乗した駅名等である。

携帯情報端末3は、入退場制御手段6から入場情報が送信されてくると、この入場情報を携帯情報端末3内の記憶手段に記憶する。

#### 【0034】

次に、顧客Aが電車を降りて入退場口5から退場する際には、図3（b）に示すように、携帯情報端末3から、入場時に記憶した入場情報を入退場制御手段6に送信する（D31）。

入退場制御手段6は、携帯情報端末3から送信されてきた入場情報を受信したときは、この入場情報に基づいて料金を算出する。そして、この情報に基づく決済情報を電子銀行1に送信する（D32）。

#### 【0035】

電子銀行1は、入退場制御手段6から送信されてきた決済情報を受信し、決済実行手段により決済を実行する。そして、入退場制御手段6に決済結果情報（決済が正常に行われたか否かの情報）を送信する（D33）。

入退場制御手段 6 は、電子銀行 1 から送信されてきた決済結果情報に基づいて、入退場口 5 の開閉を制御する。すなわち、決済結果情報により正常に決済が行われたと判断したときは、入退場口 5 を開き、顧客 A の退場を許可する。

これに対し、決済結果情報により決済が正常に行われなかったと判断したときは、入退場口 5 を閉じ、顧客 A の退場を許可しないように制御する。

【0036】

(4) 顧客同士で決済をやりとりする場合の例

図 4 において、顧客 A 及び顧客 B は、それぞれ電子銀行 1 と情報の送受信が可能な携帯情報端末 3 A、3 B を所有している。

そして、例えば顧客 A と顧客 B との間で決済を行うときは（ここでは、顧客 B が顧客 A に対し所定額の金銭を支払う場合を例に挙げる）、以下のようにする。

まず、顧客 A は、自己の携帯情報端末 3 A を用いて、顧客 B の携帯情報端末 3 B に、所定額の金銭についての請求情報を送信する（D 4 1）。

【0037】

顧客 B は、請求情報を受信すると、それを認証し、認証後の請求情報を、顧客 A の携帯情報端末 3 A に返信する（D 4 2）。

顧客 A は、携帯情報端末 3 A でこの情報を受信すると、これを決済情報として電子銀行 1 に送信する（D 4 3）。電子銀行 1 は、この情報を受信すると、決済を実行し、決済結果の情報を顧客 A の携帯情報端末 3 A に返信する（D 4 4）。

これにより、顧客 A の携帯情報端末 3 A は、決済結果情報を受信する。したがって、顧客 A は、決済が正常に行われたか否かをその場で知ることができる。

【0038】

なお、顧客 B は、顧客 A からの請求情報を受信したときは、その請求情報を認証し、決済を実行する旨の決済情報を顧客 B の携帯情報端末 3 B から電子銀行 1 に直接送信しても良い。そして、電子銀行 1 は、この決済結果情報を、顧客 A の携帯情報端末 3 A に送信するようにしても良い。

ただし、このようにする場合は、電子銀行 1 と顧客 A、B との間で、2 度回線を接続する必要がある。

【0039】

(5) 一の利用者である顧客と、他の一の利用者である店との間で、商品の売買をする場合において、その商品の購入後の一定期間は契約解除が可能であるときの例

顧客は、インターネット上で購入を希望する商品を選択すると、自己の口座から店側の口座に商品の代金を振り替える旨の決済情報を、電子銀行に送信する。

このとき、決済情報には、商品購入後の一定期間は契約解除を可能とするために即時決済を行わないようにする決済制限情報が付されている。これは、商品の購入後の一定期間は、例えばクーリングオフのように契約を解除できるようにするため即時決済を行わないようにして、顧客を保護するようにしたものである。そして、この一定期間の経過後に正式な決済を行うようにし、商品購入後の一定期間中は、仮の決済を行うようにするものである。

【0040】

電子銀行は、顧客からの決済情報を受信すると、その決済情報に基づいて、顧客と店との間の決済を実行する。例えばある顧客の口座から1万円を、店の口座に振り込む等の情報の指示に従い、決済を実行する。

ここで、電子銀行は、決済情報に決済制限情報が付されているか否かを判別し、決済制限情報が付されていると判別したときは、その決済制限情報に基づいて、一定期間の経過後に、正式な決済を行うようにする。

例えば、商品の代金は、顧客の口座から店の口座には移るものの、店側では、その代金を自由に処分することはできないようにする。そして、電子銀行は、決済制限情報が付された決済情報に関しては、一定期間経過したか否かを判別し、一定期間経過後に、その決済制限情報を取り外す等して、店側がその代金の処分等を自由に行うことができるようにする。

【0041】

一方、電子銀行は、この一定期間内に、顧客から契約解除の申し出等があった場合は、それに基づいて、顧客と店との間で決済が行われる前の状態に戻す処理を行うようにする。

なお、以上のように、顧客の口座から店の口座に代金を直ちに移すのではなく、一定期間は、電子銀行の保有する口座に一時的に蓄えておき、一定期間が経過

したと判別したときに、店の口座に移すようにしても良い。

【 0 0 4 2 】

( 6 ) 商品に購入制限が設けられている場合の例

例えば酒類のように未成年者には販売しない等の制限が設けられている商品に対しては、以下のようにする。

まず、インターネット上にある店の商品において、このような制限が設けられている場合は、その商品には決済制限情報、例えば未成年者からの決済を受け付けない等の情報を付しておく。

ここで、未成年者である顧客が、インターネット上で酒類を購入しようとしたと仮定する。この場合に、その顧客は、自己の口座から店の口座に、商品である酒類の代金を振り替える旨の決済情報を電子銀行に送信する。

【 0 0 4 3 】

電子銀行では、この決済情報を受信すると、顧客の認証情報から、その顧客が未成年者であるか否かを判別する。さらに、顧客が電子銀行に送信する決済情報には、商品購入情報が含まれており、さらにこの商品購入情報には上記の決済制限情報も含まれ、電子銀行はこの決済制限情報の内容を判別する。

そして、電子銀行は、顧客の認証情報に基づいて顧客が未成年者であると判別し、かつ、決済制限情報に基づいてその商品は未成年者には販売しないものであると判別したときは、決済を制限する。

【 0 0 4 4 】

このとき、電子銀行は、一律に、そのような決済はできない旨の情報を顧客に返信するようにしても良い。あるいは、電子銀行は、上記のような場合は、その決済情報を店に転送し、店側がその決済を許可するか否かを判別するようにしても良い。そして、店は、その判別結果を電子銀行に送信する。次いで、電子銀行は、店側から送信されてきた判別結果に基づいて、決済を実行するか否かを決定する。

【 0 0 4 5 】

【発明の効果】

本発明によれば、インターネット上で電子銀行を用いて決済を行うようにした

ので、リアルタイムな決済を行うことができる。また、決済時に利用者間に介在するものがないので、決済コストも大幅に低減することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

店舗等で、顧客が商品を購入する場合の決済を説明する図である。

【図 2】

顧客が自動販売機で商品を購入する場合の決済を説明する図である。

【図 3】

顧客が電車を乗降する場合の決済を説明する図である。

【図 4】

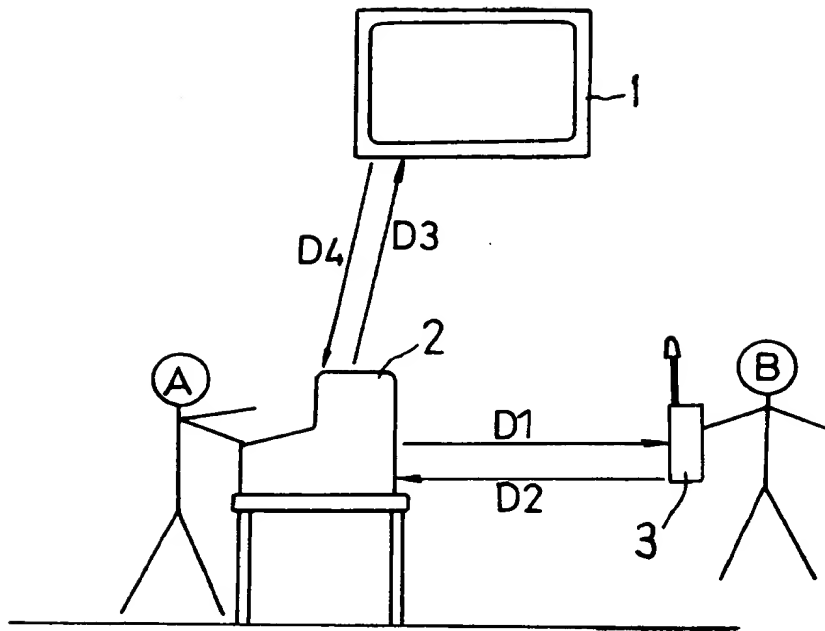
顧客同士で決済をやりとりする場合を説明する図である。

【符号の説明】

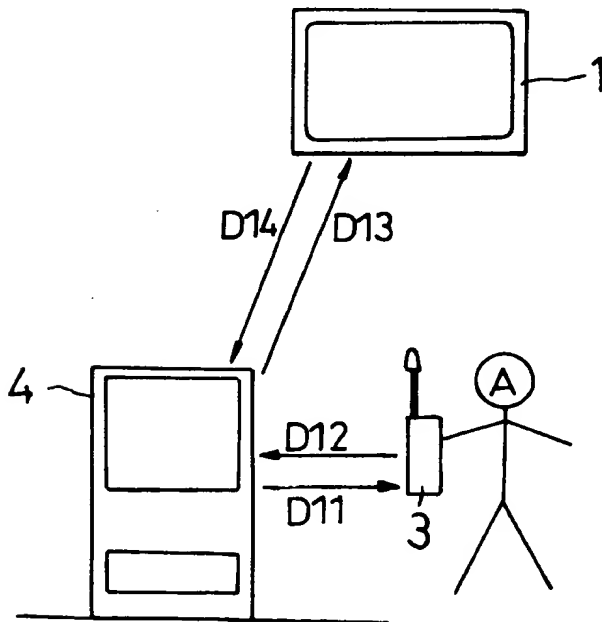
- 1 電子銀行（コンピュータ）
- 2 レジ
- 3（3 A、3 B） 携帯情報端末
- 4 自動販売機
- 5 入退場口
- 6 入退場制御手段

【書類名】 図面

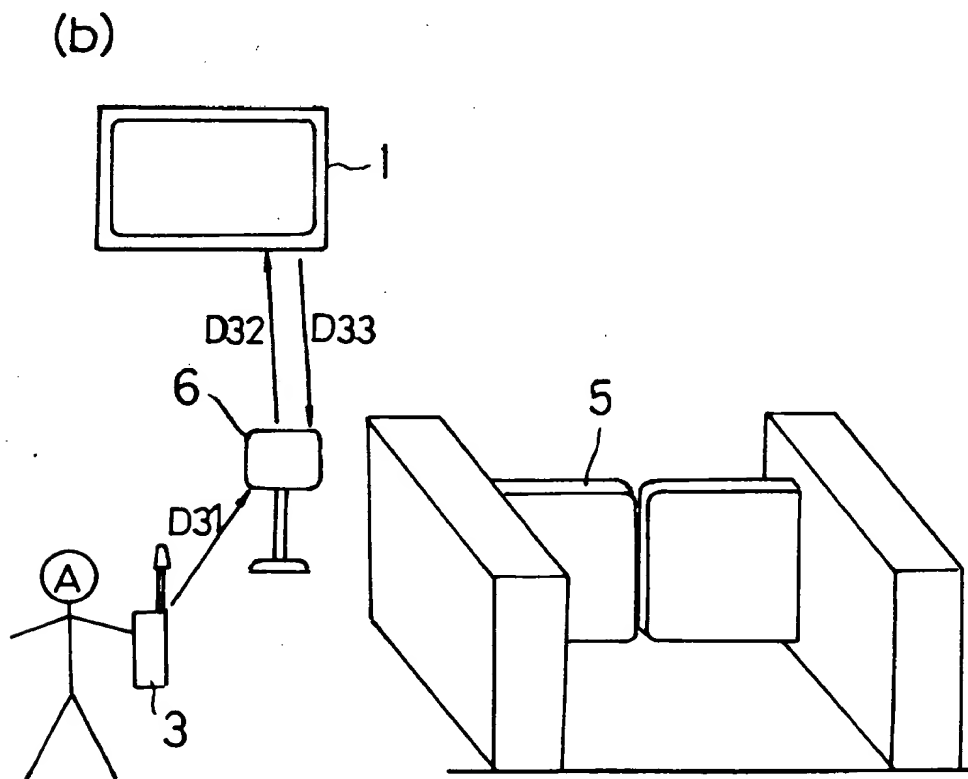
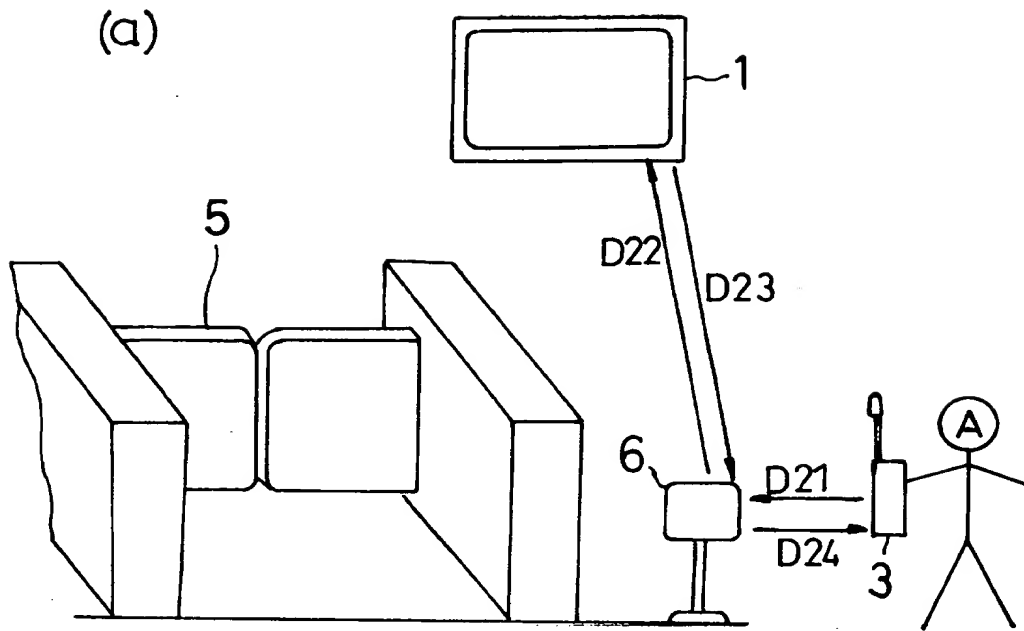
【図 1】



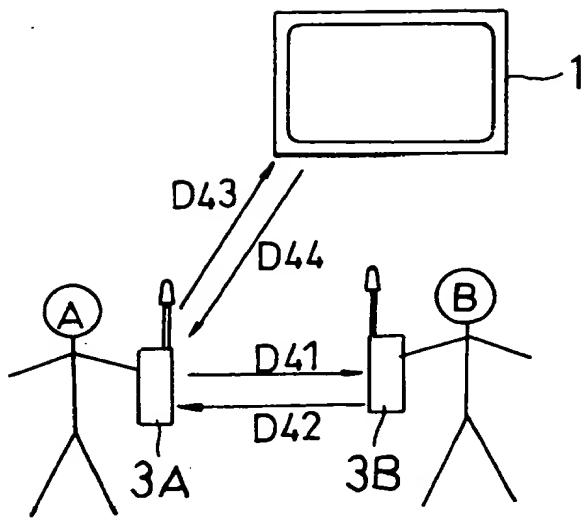
【図 2】



【図 3】



【図 4】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 インターネット上において、リアルタイムに決済を行うことができるとともに、決済コストを低減する。

【解決手段】 店舗等のレジ2は、入力された購買情報（商品金額等）を携帯情報端末3に送信する。携帯情報端末3は、レジ2から送信されてきた購買情報を受信し、その購買情報を認証し、認証後の購買情報をレジ2に返信する。レジ2は、携帯情報端末3から送信されてきた認証後の購買情報を受信し、その情報に基づく決済情報を電子銀行（コンピュータ）1に送信する。電子銀行1は、レジ2から送信されてきた決済情報を受信し、決済を実行した後、レジ2に決済結果情報を送信する。レジ2は、電子銀行1から送信されてきた決済結果情報を受信する。これにより、店舗等側では、決済が正常に行われたか否かを知ることができる。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [599171121]

|          |                  |
|----------|------------------|
| 1. 変更年月日 | 1999年12月17日      |
| [変更理由]   | 名称変更             |
| 住 所      | 東京都港区赤坂9-1-7-824 |
| 氏 名      | イーバンク株式会社        |